

社会資本総合整備計画 中間評価書

平成 25 年 8 月

計画の名称	2 石川県における土砂災害対策と自然環境保全の推進									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			交付対象	石川県、加賀市、小松市、能美市、金沢市、かほく市、宝達志水町、中能登町、志賀町、七尾市、穴水町、輪島市、能登町、珠洲市、内灘町、羽咋市、津幡町					
計画の目標	県民の生命財産を守る土砂災害対策と、山地荒廃や海岸侵食の対策をハード・ソフト両面から推進することで、いしかわの持つ安全で豊かな自然環境の保全を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者関連施設や避難路・避難場所がある土砂災害危険箇所の整備率を33%(H22)から39%(H26)に引き上げる。 ・土砂災害から安全が確保される家屋の割合を37%(H22)から39%(H26)に引き上げる。 ・土砂災害警戒区域の指定及び土砂災害情報システムの改良により警戒避難体制が整備される土砂災害危険箇所の割合を35%(H22)から95%(H26)に引き上げる。 ・老朽化の著しい砂防堰堤等について、機能保持が図られる割合を0%(H22)から18%(H26)とする。（他計画から移行） ・海岸施設整備により、防護される区域の割合を67%(H22)から75%(H26)に引き上げる。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)				
災害時要援護者施設や避難路・避難場所がある土砂災害危険箇所数のうち、砂防えん堤等の施設整備により保全される危険箇所数の割合				33%	35%	39%	全体数 292箇所			
土砂災害危険箇所に立地する家屋数のうち、安全が確保される家屋数の割合				37% (18,228戸)	37% (18,500戸)	39% (19,300戸)	全体数 49,557戸			
土砂災害警戒区域の指定や土砂災害情報システムの改良により警戒避難体制が整備される割合				35%	75%	95%	全体数 4,263箇所			
老朽化の著しい砂防堰堤等の改築により、長寿命化と機能保持が図られる割合（他計画から移行）				0%	10%	18%	全体数 28箇所			
海岸施設整備により侵食被害又は高潮・高波被害に対して防護される区域の割合				67%	72%	75%	全体数 187.7ha			
全体事業費	合計 (A+B+C)	21,221 百万円	A	20,562 百万円	B	0 百万円	C	659 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.1 %

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
石川県において評価を実施	計画期間中間時
	公表の方法
	石川県ホームページで公開

1. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・大桑地区での急傾斜地崩壊対策施設整備により、要配慮者利用施設および人家の安全を確保した
- ・土砂災害警戒区域の指定により県内の土砂災害危険箇所を有する全市町においてハザードマップの作成が開始された
- ・長谷川地区での堰堤補強により、砂防施設の長寿命化および下流域の安全を確保した
- ・海岸施設整備により、侵食被害又は高潮・高波被害に対して防護される区域が増加した

II 定量的指標の達成状況	指標①（災害時要配慮者施設や避難路・避難場所がある土砂災害危険箇所数のうち、砂防えん堤等の施設整備により保全される危険箇所数の割合）	中間目標値	35%	目標値と実績値に差が出た要因	・近年の被災状況を踏まえ、要配慮者利用施設が立地している地区で優先的に整備を進めた為、目標値を達成した
		中間実績値	37%		
指標②（土砂災害危険箇所に立地する家屋数のうち、安全が確保される家屋数の割合）	中間目標値	37%（18,500戸）	目標値と実績値に差が出た要因	・整備促進により、目標値を達成した	
	中間実績値	38%（18,657戸）			
指標③（土砂災害警戒区域の指定や土砂災害情報システムの改良により警戒避難体制が整備される割合）	中間目標値	75%	目標値と実績値に差が出た要因	・整備促進により、概ね目標値を達成した	
	中間実績値	74%			
指標④（老朽化の著しい砂防堰堤等の改築により、長寿命化と機能保持が図られる割合）	中間目標値	10%	目標値と実績値に差が出た要因	・整備促進により、目標値を達成した	
	中間実績値	15%			
指標⑤（海岸施設整備により侵食被害又は高潮・高波被害に対して防護される区域の割合）	中間目標値	72%	目標値と実績値に差が出た要因	・押水羽咋海岸等の人工リーフ整備により、目標値を達成した	
	中間実績値	72%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

2. 特記事項（今後の方針等）

- ・引き続き土砂災害対策をおこなうことで最終年の目標地は概ね達成する見込み
- ・引き続き、海岸施設を整備することにより、最終年の目標値は概ね達成出来る見込み